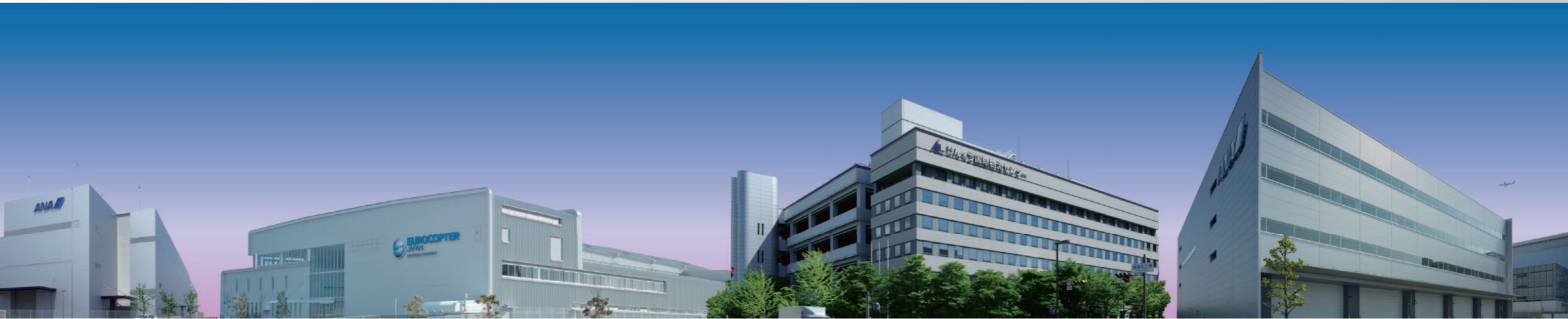


空港機能の提供を通じて空を支える


WWW.afc-group.jp

株主・投資家の皆様へ  
**AFC** REPORT  
2012年3月期 | 2011.4.01▶2012.3.31



空港施設株式会社

〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL : 03 (3747) 0251 (代表) FAX : 03 (3747) 0225

 空港施設株式会社  
証券コード:8864

## 私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

## 企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

航空業界におきましては、航空自由化の進展、新興航空会社の急成長と内外のLCC（格安航空会社）の台頭などによるグローバルなレベルでの競争は激しさを増しており、アジア経済の著しい成長とともに、新しい時代を迎えております。こうした航空業界の変化に加え、当社グループの主要事業拠点である東京国際空港では、国際競争力向上のための成長戦略の中で、国際線地区の拡充、発着容量の拡大など「24時間国際拠点空港化」が推進される計画になっております。

このような状況の中、当社グループは東京国際空港における大手航空会社の拠点空港機能施設および航空支援施設の充実に向けた動きを注視して取組みを進めるとともに、新興航空会社の活発な状況に対応し、航空機整備・乗員訓練施設等を提供してまいります。なお本年6月に、大手航空会社より解約となっていた東京国際空港の大型格納庫などを新たな航空機整備施設として新興航空会社に提供することができました。地方空港においても航空機安全施設の整備、事業領域の拡大に努めており、本年8月には北九州空港において、新興航空会社向けのシミュレーター訓練棟を竣工する予定です。

空港外の分野においては、まず東京国際空港の外部において、航空会社関連の従業員の宿舎、空港利用者を念頭においたホテル等空港に関連する業務・事業のための施設の取得・提供に継続して取組み、また、航空貨物・空港関連物流施設等、空港機能を補完する施設の整備にも取り組んでまいります。その他、都心の優良物件の取得についても安定した収益の確保等による当社業績を下支えする案件を引き続き発掘してまいります。

以上、当社グループは、新しい時代への変化を認識し、将来を見据えて前向きに受け止め、従来の考え方にとらわれない新しい発想による取組みも含め、航空界の発展を支え、着実に新たな歩みを進めてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2012年6月  
代表取締役社長 高橋朋敬

## CONTENTS

社長メッセージ/1株当たり年間配当、配当性向の推移 ..... 02

### 事業&業績解説編

空港施設 At a Glance ..... 03

前期業績のポイントと当期の見通し ..... 05

Focus 東京国際空港のポジションと展望 ..... 06

東京国際空港における当社の事業展開 ..... 07

最近の事業展開(東京国際空港以外) ..... 09

今後の事業の方向性 ..... 10

ホームページを続々更新中です ..... 11

### 資料&データ編

グループ会社情報 ..... 12

連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー) ..... 13

所有施設一覧 ..... 15

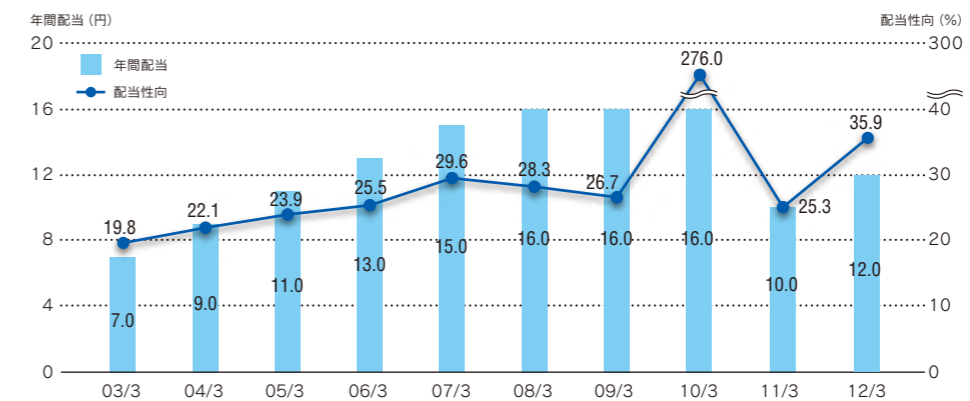
コーポレート・ガバナンス ..... 17

会社概要、株式の状況、株主メモ ..... 18

## 1株当たり年間配当、配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、充実してまいりたいと考えております。

この方針のもと、2012年3月期の期末配当につきましては、前期末から1円増配の6.0円といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、前期より2円増配の12.0円となります。

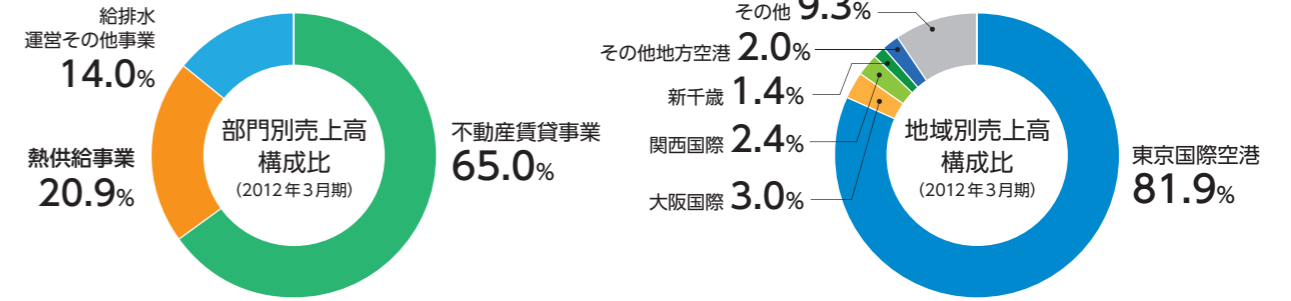


(注) 配当性向は04/3までは単体ベース、05/3以降は連結ベース

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

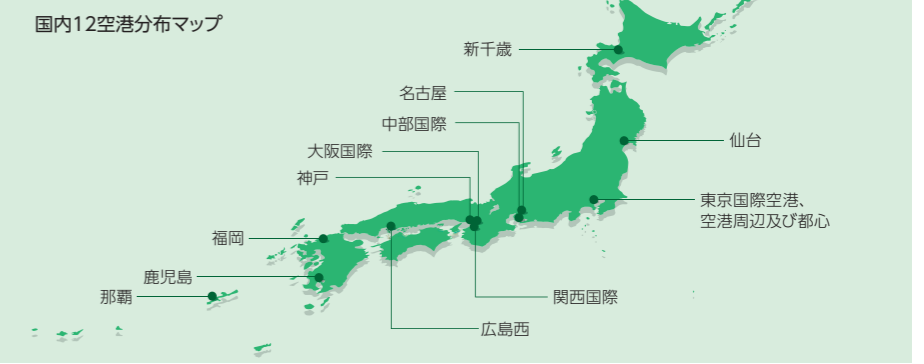
## 空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのインフラ供給といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。当社は空港事業の特性と空港内施設の特異性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



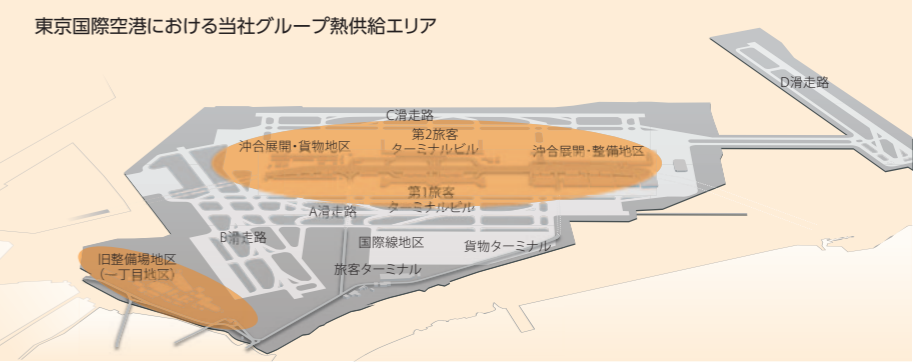
### 不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に国内12空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント(航空機汚水処理施設)、航空貨物ターミナル施設等を建設、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでも事業展開。



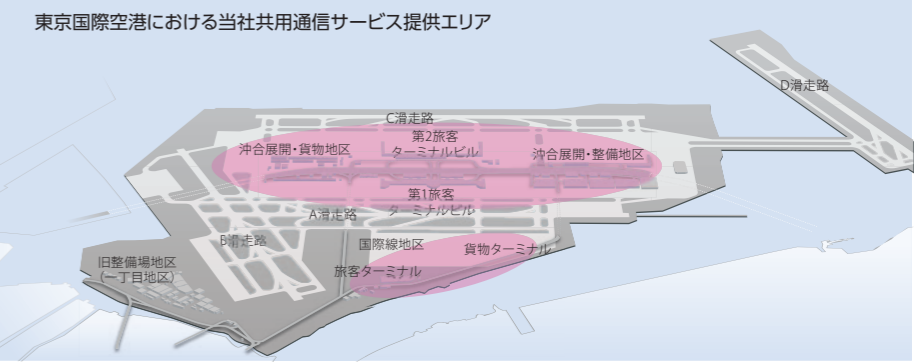
### 熱供給事業

- 東京国際空港の旧整備場地区で、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を24時間体制で供給。当社エネルギーセンターで作った冷温熱源を、パイプラインを通じ、地区全域の総合ビル、格納庫、工場等へ供給。
- 東京国際空港の沖合展開地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が、冷温熱源を地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビル等の空港内諸施設へ供給。

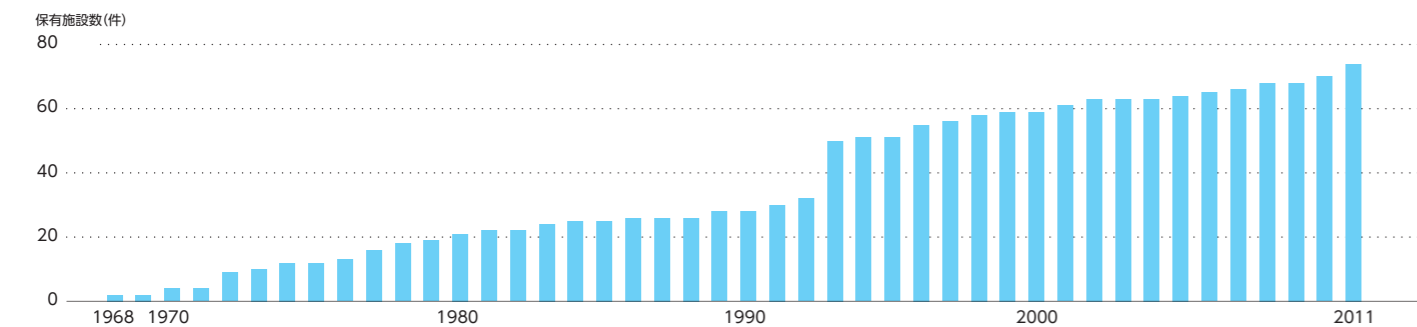


### 給排水運営その他事業

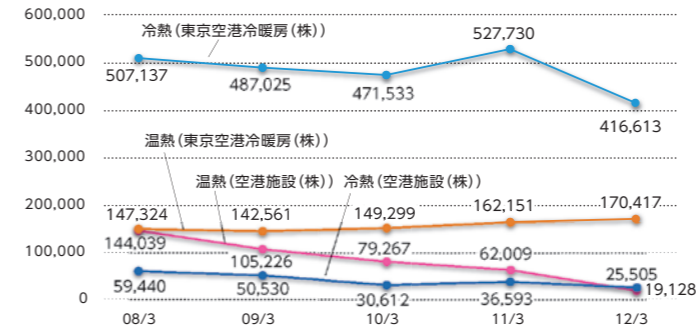
- 東京国際空港等で給排水(上下水道)の運営管理を実施。
- 東京国際空港の沖合展開地域で、空港関連事業者と共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。
- 東京国際空港の国際線地区でも共用通信サービスを提供。



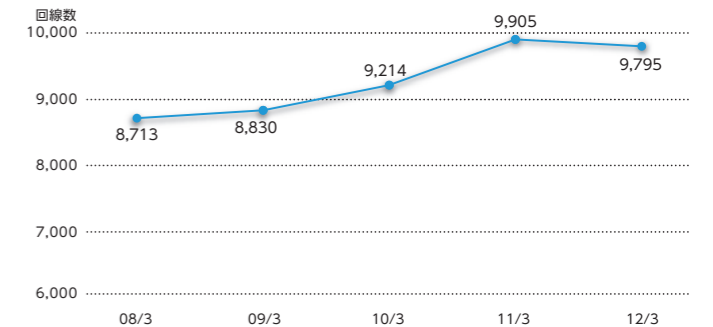
保有施設数の推移(1968年~2011年)



熱供給量の推移(単位:GJ)

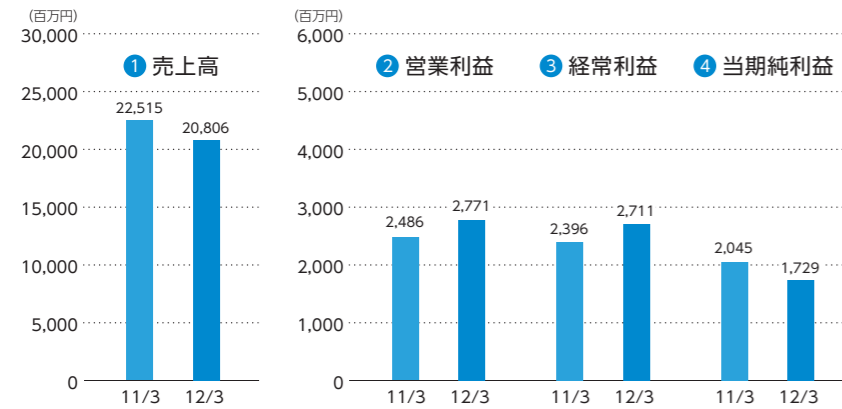


共用通信システムにおける契約回線数の推移

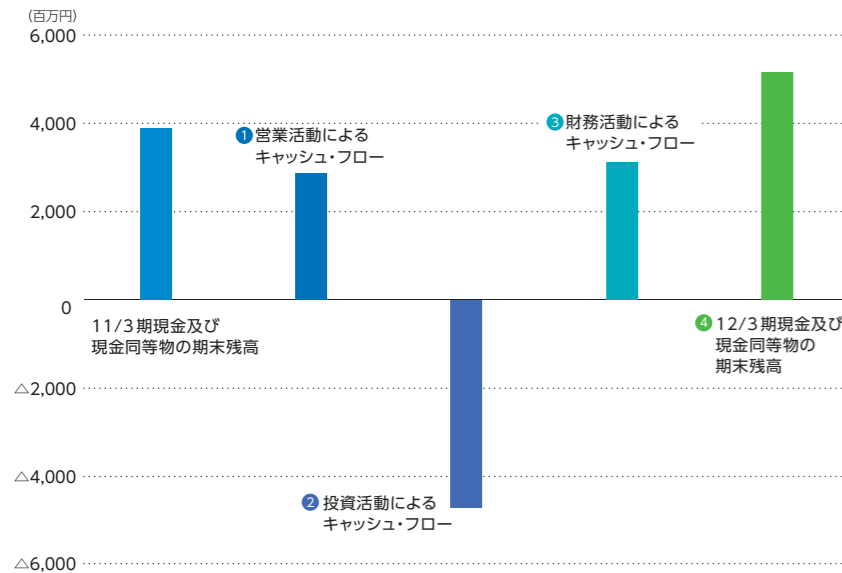


## 2012年3月期連結業績のポイント

### ■ 連結業績



### ■ 連結キャッシュ・フロー



- 東京都中央区日本橋のオフィスビル2棟の通年寄与、りんくう国際物流センターの取得による新規賃料収入、神戸空港格納庫、スカイレジデンス南蒲田の新築による収入増があったものの、大手航空会社の大口賃貸施設一部解約の影響が通年化したこと等から、売上高は前期比7.6%減となりました。
- 建物の償却方法を定額法に変更したことに伴う減価償却費の減少、物件賃借料など経費の減少等から、営業利益は前期比11.5%増となりました。
- 特別利益として東京都千代田区三番町ビルの売却益を計上したものの、減税による繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加したこと等から、当期純利益は前期比15.5%減となりました。

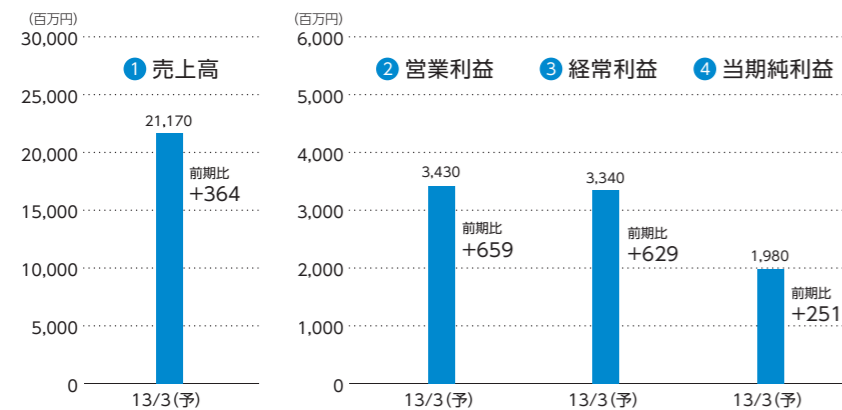
- 税金等調整前当期純利益3,562百万円に減価償却や売上債権等の加減算を行った結果、2,861百万円の収入となりました。
- 有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったこと等から、投資活動による支出は前期比305百万円増加し4,699百万円の支出となりました。
- りんくう国際物流センター取得等のための長期借入金の増加等により、3,117百万円の収入となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設 検索 ▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報 ▶ IRライブラリー ▶ 決算短信/業績の概況

## 2013年3月期の見通し

### ■ 連結業績



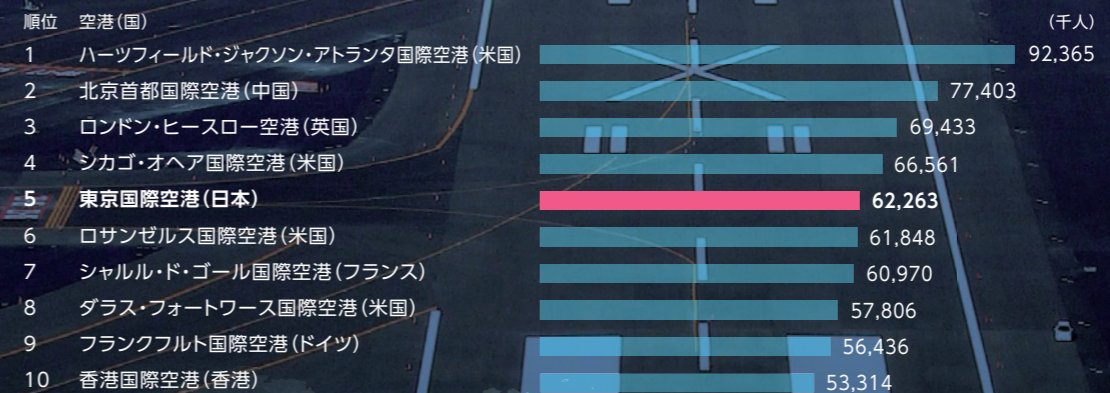
- 12年3月期に取得した地方空港や空港外物件の通年稼働、東京国際空港における不稼働物件の入居率向上等が見込まれることから、売上高は前期比1.7%増(364百万円増)、営業利益は前期比23.8%増(659百万円増)となる見通しです。
- 営業利益の伸びにともない、当期純利益は前期比14.5%増(251百万円増)となる見通しです。

# Focus

## 東京国際空港のポジションと展望

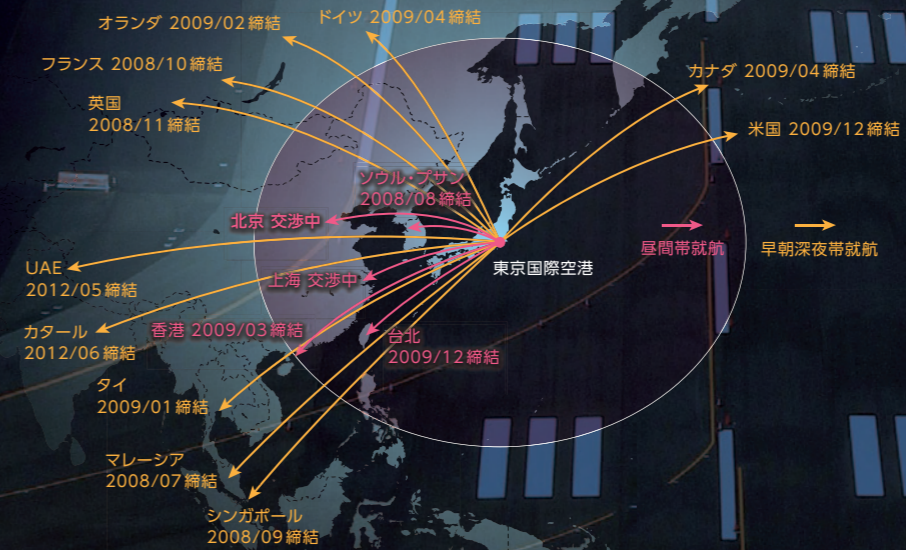
東京国際空港(羽田空港)は都心に近いという恵まれた立地条件等を最大限に活かし、年間乗降客数において国内トップ、世界でも5位を誇ります。同空港では2010年10月にD滑走路と国際線地区が完成・供用開始し、本格的な24時間化と国際化がスタートしました。今後も年間発着回数的大幅増にともない、航空ネットワークの一大拠点として、さらなる成長・発展が期待されています。

### ■ 旅客数国内トップ、世界でも5位にランク



出典: 'Preliminary World Airport Traffic 2011' (Airports Council International)

### ■ 国際線拡大へ、航空交渉の締結が進む



出典: 国土交通省

### ■ 発着容量は1.3倍に増加する見込み (2013年度末以降、2010年度比)



写真提供: 読売新聞社

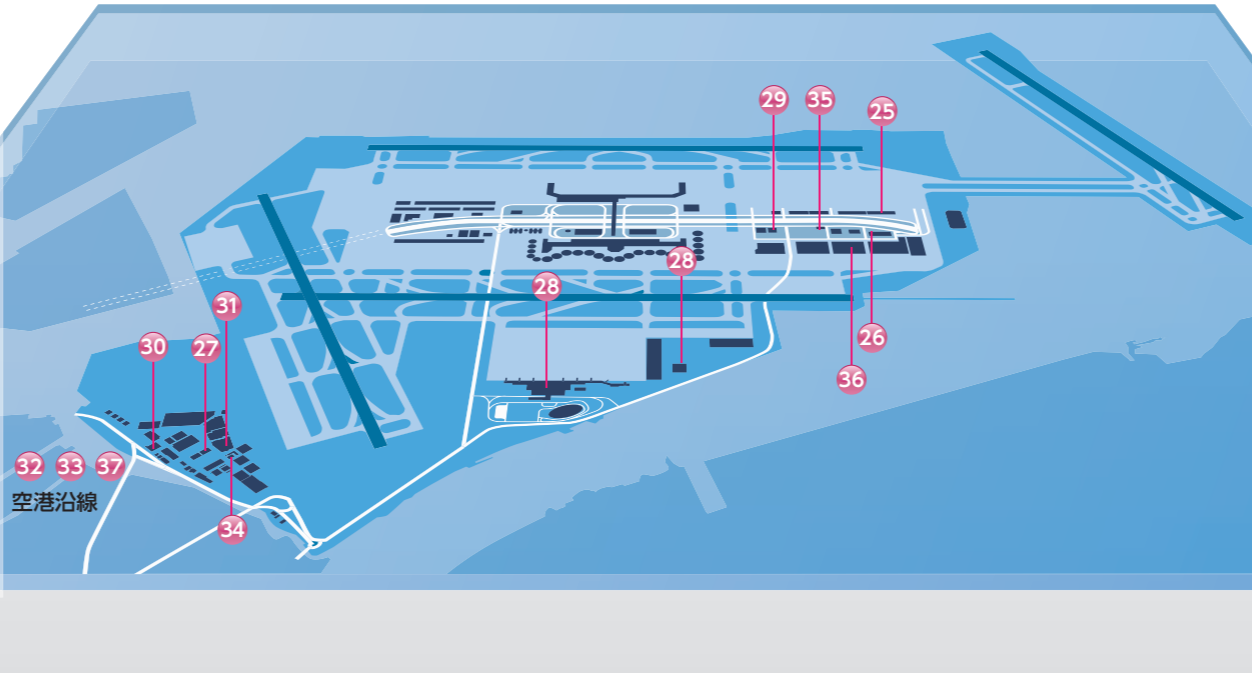
# Focus 東京国際空港における当社の事業展開

当社グループは設立当初より、東京国際空港を最大の事業拠点としています。整備場地区、沖合展開地区で多くの実績を積み重ね、不動産事業とインフラ供給事業における強固な事業基盤を形成してまいりました。

2010年からの国際化、空港容量拡大にあっても、これをさらなるビジネスチャンスとし、新たな需要の掘り起こしや新規顧客開拓に努め、様々な取り組みを行っています。

## 再拡張・国際化関連の事業展開 (2008年～)

取り組み	年月	主な用途、機能
25 エンジンメンテナンスビル南棟竣工	2008年 2月	原動機整備工場
26 コンポーネントメンテナンスビル竣工	2009年 4月	航空機部品整備工場 他
27 第五総合ビル(ボンバルディア機訓練施設2基目)入居	2010年 5月	シミュレーター室
28 共用通信事業を拡張	2010年10月	通信
29 第2旅客ターミナル増築部へ熱供給	2010年10月	熱供給
30 第三総合ビル(国際線用機内食工場)入居	2010年10月	調理工場
31 大型格納庫(スカイマーク乗員訓練施設II期)新設	2010年11月	シミュレーター室・教室
32 東急ステイ蒲田竣工	2011年 3月	ビジネスホテル
33 スカイレジデンス南蒲田竣工	2011年11月	共同住宅
34 第七総合ビル(panda・Flight・Academy)入居	2012年 2月	運航乗務員訓練施設
35 メンテナンスセンターアネックス(スカイマーク本社)入居	2012年 5月	事務所
36 西側格納庫(スカイマーク)入居	2012年 6月	格納庫
37 大森東共同住宅竣工予定	2013年11月	共同住宅



25 エンジンメンテナンスビル南棟



航空機エンジンの整備工場

26 コンポーネントメンテナンスビル



航空機の電子・電気関連部品等の整備工場

28 共用通信事業拡張



空港内内線電話

29 第2旅客ターミナルビル増築部へ熱供給



エネルギーセンター

空港沿線

32 東急ステイ蒲田



航空会社関係者、空港利用者などを対象としたホテル

33 スカイレジデンス南蒲田



航空会社向け社宅・寮

37 大森東共同住宅

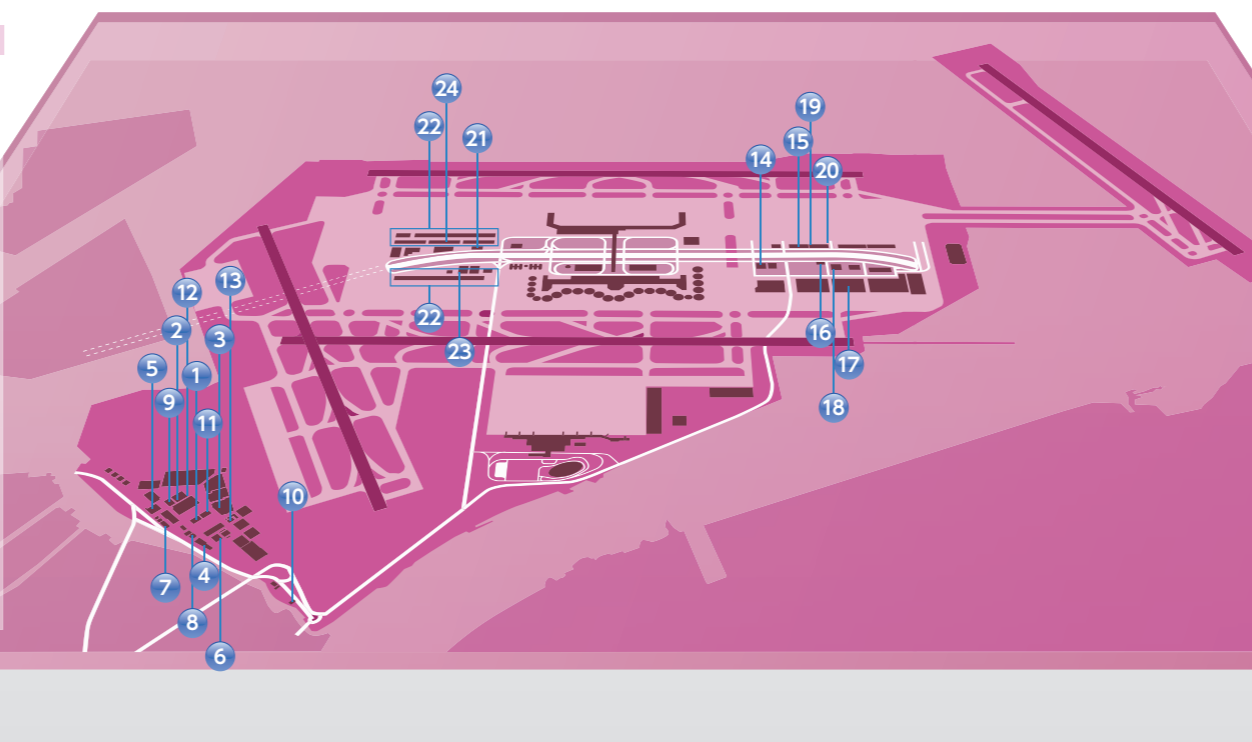


独身寮

## 整備場地区、沖合展開地区における事業展開 (~ 2007年)

### 整備場地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
1 第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所
2 新原動機工場	1970年 1月	整備工場
3 大型格納庫	1970年 4月	格納庫
4 第二総合ビル	1972年 7月	事務所
5 第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場
6 第四総合ビル	1980年 6月	事務所
7 第八総合ビル	(1995年 3月)	事務所・整備工場
8 エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室
9 第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場
10 SDプラント	(1987年12月)	航空機汚水処理施設
11 第五総合ビル	1981年11月	事務所・工場
12 第六総合ビル	1989年 5月	事務所
13 第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室



### 沖合展開・新整備地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
14 ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所
15 第1 テクニカルセンター	(2002年 3月)	乗員訓練施設・各種研修施設 他
16 メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場
17 西側格納庫	1993年 7月	格納庫
18 車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他
19 第2 テクニカルセンター	2002年12月	乗員訓練施設・各種研修施設 他
20 大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設

### 沖合展開・貨物地区

施設名称	竣工(取得)年月	主な用途
21 アークビル	1993年 7月	事務所
22 航空貨物ターミナル施設(E-1~4棟、W-1~3棟)	1993年 8月	荷捌所
23 航空貨物ターミナル施設(E-5 棟)	1998年 3月	荷捌所
24 カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所
25 航空貨物ターミナル施設(E-6 棟)	2001年12月	荷捌所

地方空港においても、航空機安全施設の整備、事業領域の拡大に努めています。

## 国際航空物流機能を補完

2011年9月  
りんくう国際物流センターを取得



### 【施設概要】

入居者：国際貨物を取扱う物流事業者等  
投資額：4,805百万円 (土地取得費含む)  
階数：地上4階建て(物流棟)  
地上6階建て(事務所棟)  
面積：19,015㎡(敷地)  
52,815㎡(延床)  
用途：国際物流施設、事務所  
特徴：国際航空貨物取扱量において国内第2位を誇る関西国際空港の対岸に位置  
延床面積は国際航空貨物では西日本最大

## ヘリコプター事業関連施設整備へ進出

2011年11月  
神戸空港格納庫を竣工



### 【施設概要】

入居者：ユーロコプタージャパン株式会社 (エアバスグループ)  
投資額：2,300百万円 (土地取得費含む)  
階数：地上3階、棟屋1階建て  
面積：14,380㎡(敷地)  
8,165㎡(延床)  
用途：ヘリコプターの整備および修理  
パイロットおよび整備士の訓練  
アジア地区のヘリコプターの整備・安全の戦略基地として拡充  
特徴：自然採光  
屋上太陽光パネル設置  
LED照明等

## 新興航空会社へ乗員訓練施設を提供

2012年8月(予定)  
北九州空港シミュレーター訓練棟を竣工



### 【施設概要】

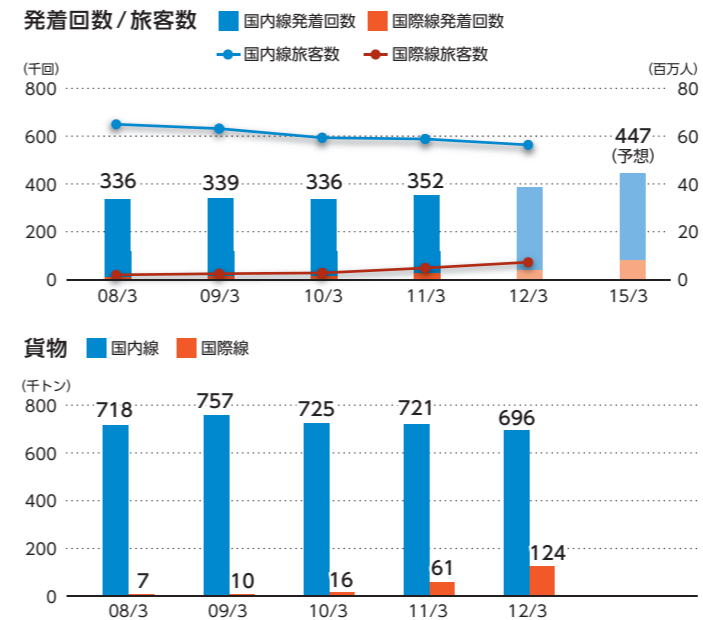
入居者：株式会社スターフライヤー  
投資額：349百万円  
階数：地上3階、棟屋1階建て  
面積：902㎡(敷地)  
1,949㎡(延床)  
用途：運航・客室乗務員訓練施設  
整備要員の教育・育成  
特徴：企業イメージを外観で表現  
合理的なゾーニングと明快な動線計画  
利用者にも見学者にも快適な施設

北九州空港におけるスターフライヤー機  
写真提供：読売新聞社

新しい時代への変化を認識し、これを前向きに受け止め、新しい発想による取り組みも含めて、着実に歩みを進めてまいります。

## 国内航空業界の最近の動向

■ 東京国際空港の発着回数、航空旅客、貨物の動向



- 2008年のリーマンショックおよび2011年3月の東日本大震災と景気低迷により、国内線・国際線とも旅客・貨物需要が停滞傾向(アジア各国の需要は堅調)。ジェット燃料価格が高止まり
- 2011年10月の東京国際空港D滑走路完成、国際線24時間化と成田空港の増便により、首都圏容量は50万回(2010年度)から75万回(2014年度)と1.5倍に拡大する見込み
- 日本航空(当時:日本航空インターナショナル)は2010年1月の会社更生法入り後、大幅なリストラにより2011年・12年度は大幅収益改善し、再上場の予定。日本航空、全日本空輸とも、新鋭機材B787の導入を開始
- 格安航空会社(LCC)が世界的に発展しているほか、国内においても新興エアラインに次ぐ本格的LCC3社が誕生
- 国管理空港の運営の民営化法案が国会発議中

## 1. 航空事業の変化・発展、航空関連分野の今後の開発構想への取り組み

### ① 大手航空会社の経営改善努力、新興航空会社の発展、LCCの台頭などへの取り組み

- 東京国際空港における大手航空会社の拠点機能施設の充実に向けた動き  
エンジンメンテナンスビル南棟、コンポーネントメンテナンスビルなど
- 大手航空会社から解約となった大型施設の積極的再活用  
スカイマーク株式会社の、大型格納庫(運航・客室乗務員訓練施設)、メンテナンスセンターアネックス(本社)、西側格納庫(整備施設)など
- 新興航空会社等の発着回数増加とともに必要となる各種の乗員訓練施設の充実  
panda・Flight・Academy 株式会社など  
株式会社スターフライヤーのシミュレーター訓練棟(北九州空港)

- 地方空港においても航空機安全施設の整備、事業領域の拡大  
ユーロコプタージャパン株式会社のヘリコプター用格納庫整備(神戸空港)
- 東京国際空港の発展に伴う航空関連分野の今後の開発構想について  
航空機洗機施設、航空機汚水処理施設など
- 空港容量拡大に伴う航空関連施設の増強  
機内食工場など
- 既存施設を活用した航空支援事業の誘致  
機内食工場など
- 空港跡地53ヘクタールへの取り組み
- 羽田空港一丁目地区 既存施設のリニューアルなどに取り組むとともに、再開発への積極的提案

## 2. 空港外における航空関連活動のフォローなど

### ① 航空に関連する宿舎・ホテルの整備

- 空港近隣における航空会社向け社宅・寮の提供  
スカイレジデンス南蒲田、大森東共同住宅
- 空港関連来訪者やビジネス客向けのホテル  
東急ステイ蒲田

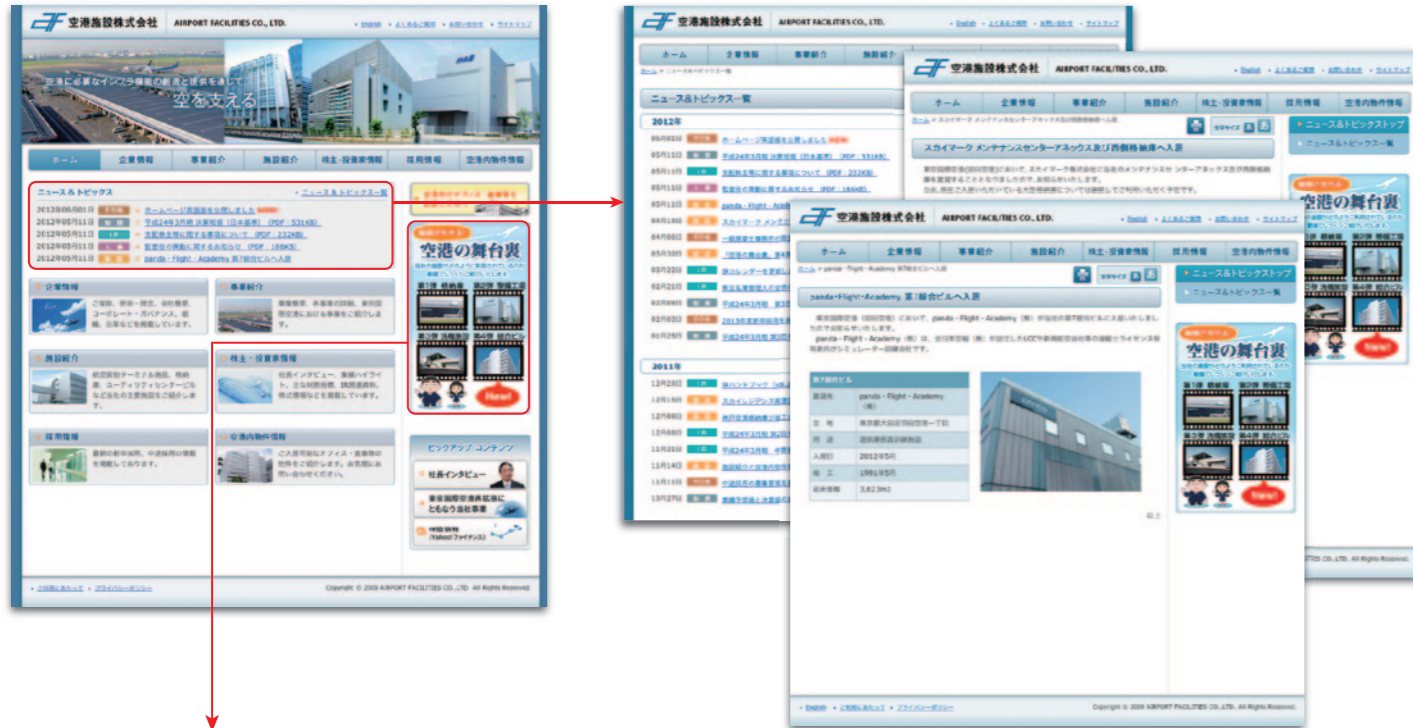
### ② 空港機能を補完する施設の整備

- 航空貨物・空港関連物流の機能を補完する施設の整備  
りんくう国際物流センター
- 流動性の高い都心優良物件の取得など  
安定した収益の確保等による当社業績の下支え  
日本橋室町共同ビル

## 3. 国の空港経営・運営改革などの動きへの対処

- 関西国際空港と大阪国際空港の統合とコンセッション化の動きや、国管理空港の運営改革などの動きへ対処。状況を十分に把握し、調査・検討を行い、コスト改革にも努め、新しい状況に適切に対処

株主・投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々とのコミュニケーションプラットフォームとして、ホームページの拡充に取り組んでいます。「株主・投資家情報」以外にも、当社事業のご理解にお役立ていただける情報を掲載していますので、是非ご覧ください。「空港の舞台裏」では引き続き、当社施設の利用シーンを動画でご紹介しています。IR情報もこれまで同様に充実させてまいります。



「空港の舞台裏」第4弾では、多目的総合ビルの多様な機能やメリットについて、臨場感あふれる動画と音声でご紹介しています。

事業展開や投資案件の最新状況について、ニュース&トピックスでお知らせしています。



英語版ホームページを本年6月1日にオープンしました。



## 東京空港冷暖房株式会社

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、1993年6月より沖合展開地区の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給しています。

### ■会社概要

名称 東京空港冷暖房株式会社(略称:THC)  
TOKYO AIRPORT HEATING & COOLING CO., LTD.  
設立 1989年8月24日  
事業内容 (1)東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給業務  
(2)前号に付帯する一切の業務  
資本金 29億円  
株主 空港施設株式会社 60.3% その他 39.7%  
事業所 本社  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9  
エネルギーセンター  
TEL 03-5756-9800(代表)  
主な取引先 日本空港ビルデング株式会社  
日本航空株式会社  
全日本空輸株式会社  
空港施設株式会社

### ■施設概要

エネルギーセンター	敷地面積	4,031㎡	
	建築面積	3,037㎡	
	延床面積	9,155㎡	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5階建	
熱源機器	冷凍機	ターボ式冷凍機	2,500RT 1基
		吸収式冷凍機	2,250RT 2基
	ボイラ	1,000RT	2基
		吸気式冷凍機	2,500RT 7基
地域配管	4管方式	水管式ボイラ	35 T/H 3基
		炉筒煙管式ボイラ	15 T/H 1基
	管径	共同溝内	約 5,400m
		橋梁添架	約 300m
	直埋設	約 800m	
	冷水管	直径 125~1,200mm	
	蒸気・環水管	直径 65~500mm	



コントロールルーム



冷凍機(エネルギーセンター内)



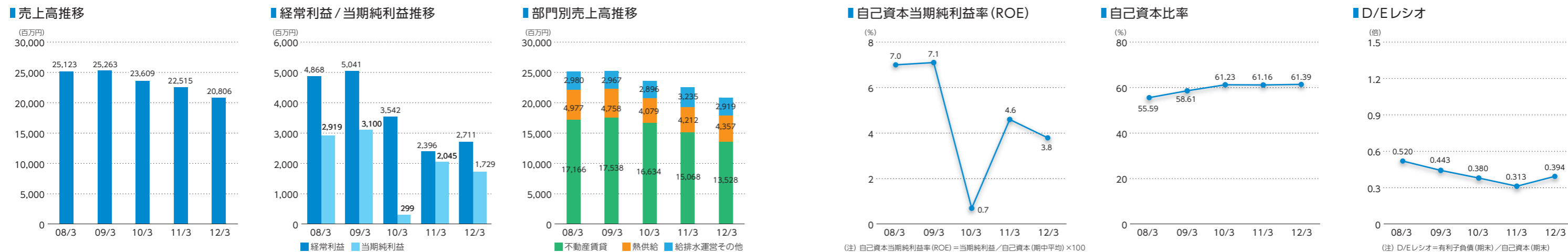
ボイラ(エネルギーセンター内)



地域配管(共同溝内)

# 連結財務データ&業界関連データ(10年サマリー)

## 主要連結財務データ(5年推移)グラフ



## 10年財務サマリー&業界関連データ

	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3
<b>会計年度</b>											
売上高(百万円)	27,176	27,959	28,045	26,824	24,148	24,588	25,123	25,263	23,609	22,515	20,806
営業利益(百万円)	5,674	4,608	4,866	5,224	5,270	5,194	5,242	4,860	3,814	2,486	2,771
経常利益(百万円)	4,696	3,654	4,201	4,488	4,807	4,765	4,868	5,041	3,542	2,396	2,711
当期純利益(百万円)	2,504	2,040	2,235	2,471	2,687	2,621	2,919	3,100	299	2,045	1,729
営業CF(百万円)	7,564	8,685	8,999	8,472	8,166	7,575	8,045	8,213	7,443	7,659	2,861
投資CF(百万円)	△ 14,645	△ 10,755	△ 3,010	△ 2,602	△ 1,302	△ 2,243	△ 6,996	△ 4,309	△ 3,594	△ 4,395	△ 4,699
財務CF(百万円)	7,082	2,477	△ 6,138	△ 7,621	△ 6,027	△ 5,761	340	△ 3,772	△ 4,191	△ 3,975	3,117
減価償却費(百万円)	5,301	6,780	6,593	6,069	5,642	5,290	5,281	5,313	5,510	5,047	3,382
設備投資額(百万円)	17,361	8,437	2,998	1,908	1,023	2,839	6,234	5,295	3,427	12,545	7,177
<b>会計年度末</b>											
純資産(百万円)	32,508	33,671	35,410	36,662	39,075	42,845	44,264	45,718	44,897	46,160	47,274
総資産(百万円)	89,330	90,481	87,505	80,000	77,143	74,385	76,806	75,284	71,012	73,083	74,864
有利子負債(百万円)	39,809	42,774	37,827	31,478	26,092	21,134	22,196	19,566	16,537	14,002	18,094
自己資本(百万円)*1	32,508	33,671	35,410	36,662	39,075	40,911	42,700	44,122	43,484	44,694	45,958
<b>1株あたり情報他</b>											
1株あたり当期純利益(円)	50.18	36.57	40.20	46.13	51.00	50.72	56.49	60.01	5.80	39.58	33.46
1株あたり純資産(円)*2	651.4	613.63	669.83	708.54	755.28	791.84	826.48	854.01	841.67	865.11	915.05
1株あたり配当金(円)	7.0	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0	16.0	16.0	16.0	10.0	12.00
期中平均株式数(株)	49,909,889	54,842,273	54,470,974	52,506,889	51,668,868	51,666,230	51,665,185	51,664,320	51,663,628	51,663,281	51,662,681
<b>経営指標</b>											
自己資本比率(%)	36.39	37.21	40.47	45.83	50.65	55.00	55.59	58.61	61.23	61.16	61.39
D/Eレシオ(倍)	1.225	1.270	1.068	0.859	0.668	0.517	0.520	0.443	0.380	0.313	0.394
ROE(%)	7.93	6.17	6.47	6.86	7.10	6.55	6.98	7.14	0.68	4.64	3.76
総資産経常利益率(%)	5.6%	4.1%	4.7%	5.4%	6.1%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%	3.3%	3.6%
売上高営業利益率(%)	20.9%	16.5%	17.4%	19.5%	21.8%	21.1%	20.9%	19.2%	16.2%	11.0%	13.3%
配当性向(%) <sup>*3</sup>	14.6	19.8	22.1	23.9	25.5	29.6	28.3	26.7	276.0	25.3	35.9
純資産配当率(%) <sup>*4</sup>	1.2	1.2	1.5	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.1	1.3
従業員数(連結)(人)	394	391	389	151	148	151	152	136	132	131	123
<b>東京国際空港関連データ</b>											
国内線乗降客数(人)	58,547,983	61,809,151	61,964,962	61,636,901	62,294,265	65,265,791	64,951,041	63,157,057	59,334,725	58,808,107	
国際線乗降客数(人)	955,602	149,828	353,584	849,159	1,301,176	1,617,338	1,950,769	2,438,401	2,756,542	4,818,314	
国内線貨物取扱量(トン)	574,963	587,580	625,047	653,902	678,092	701,363	718,205	757,108	724,539	720,787	
国際線貨物取扱量(トン)	24,511	994	0	0	1,892	5,317	6,595	10,059	15,561	61,270	

\*1 2006年3月期までは株主資本 \*2 2006年3月期までは1株あたり株主資本 \*3 2004年3月期までは単体、2005年3月期からは連結  
\*4 2006年3月期までは株主資本配当率(単体)、2007年3月期からは純資産配当率(連結)



所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
東京国際空港	建物	第一総合ビル	(1970年 4月)	事務所	12,887㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第二総合ビル	1972年 7月	事務所	19,451㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第三総合ビル	1976年 2月	事務所・工場	14,630㎡	日本空港ビルテング(株)
東京国際空港	建物	第四総合ビル	1980年 6月	事務所	1,677㎡	(株)間組 他
東京国際空港	建物	第五総合ビル	1981年 11月	事務所・工場	11,091㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	第六総合ビル	1989年 5月	事務所	1,886㎡	新日本空調(株)他
東京国際空港	建物	第七総合ビル	1991年 5月	シミュレーター室・教室	3,023㎡	
東京国際空港	建物	第八総合ビル	(1995年 3月)	事務所・整備工場	13,166㎡	
東京国際空港	建物	大型格納庫	1970年 4月	格納庫	11,818㎡	スカイマーク(株)
東京国際空港	建物	新原動機工場	1970年 1月	整備工場	11,341㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第四原動機工場	1979年 8月	メッキ工場	4,623㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	エネルギーセンター	1973年 9月	冷凍機室・ボイラー室	1,462㎡	
東京国際空港	建物	SDプラント	(1987年 12月)	航空機汚水処理施設	194㎡	
東京国際空港	建物	ユーティリティセンタービル	1993年 4月	事務所・変電所	28,478㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	西側格納庫	1993年 7月	格納庫	24,900㎡	
東京国際空港	建物	メンテナンスセンターアネックス	1993年 6月	事務所・車両整備工場	9,499㎡	
東京国際空港	建物	車両整備工場	(2000年 3月)	車両整備工場 他	3,411㎡	(株)JALグランドサービス 他
東京国際空港	建物	ガスガバナーステーション	1993年 4月	ガスガバナールーム	260㎡	東京ガス(株)
東京国際空港	建物	第1テクニカルセンター	(2002年 3月)	航空機部品整備工場 他	28,433㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター	2002年 12月	航空機部品整備工場 他	13,147㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	第2テクニカルセンター増築	2007年 3月	航空機部品整備工場 他	3,826㎡	日本航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-1~4棟、W-1~3棟)	1993年 8月	荷捌所	67,513㎡	全日本空輸(株)他
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-5棟)	1998年 3月	荷捌所	4,723㎡	スカイネットアジア航空(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-6棟)	2001年 12月	荷捌所	4,061㎡	福山通運(株)
東京国際空港	建物	航空貨物ターミナル施設(E-3棟)増築	2007年 9月	荷捌場	652㎡	永井(株)
東京国際空港	建物	アークビル	1993年 7月	事務所	11,288㎡	(株)ティエフケー 他
東京国際空港	建物	カーゴセンタービル別館	1993年 8月	事務所・変電所	1,772㎡	国際空港事業(株)他
東京国際空港	建物	東側特高変電所	1993年 8月	変電所	511㎡	
東京国際空港	建物	大型航空機洗機施設	2007年 3月	航空機洗機施設	514㎡	
東京国際空港	建物	エンジンメンテナンスビル南棟	2008年 2月	原動機整備工場	19,768㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	コンポーネントメンテナンスビル	2009年 4月	航空機部品整備工場 他	24,037㎡	全日本空輸(株)
東京国際空港	建物	T104 他		事務所	316㎡	(株)JALファシリティーズ
小計					354,358㎡	
新千歳空港	建物	第一格納庫	1974年 11月	格納庫	2,302㎡	全日本空輸(株)
新千歳空港	建物	管理事務所	1991年 12月	事務所	168㎡	
新千歳空港	建物	SDプラント	1992年 6月	航空機汚水処理施設	182㎡	
新千歳空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	機材庫・事務所	484㎡	スカイマーク(株)
仙台空港	建物	第一小型機用格納庫	1986年 6月	格納庫	736㎡	
仙台空港	建物	第二小型機用格納庫	1993年 11月	格納庫	1,186㎡	東邦航空(株)
仙台空港	建物	附属棟	1993年 6月	事務所	566㎡	東邦航空(株)他
仙台空港	建物	SDプラント	1996年 2月	航空機汚水処理施設		
仙台空港	建物	倉庫 他	1974年 12月	資材倉庫・油脂庫	191㎡	東邦航空(株)他
名古屋空港	建物	格納庫	2010年 2月	格納庫	3,024㎡	(株)フジドリームエアラインズ
中部国際空港	建物	SDプラント	2005年 2月	航空機汚水処理施設	191㎡	
大阪国際空港	建物	大阪総合ビル	1968年 12月	事務所	11,660㎡	(株)センカ 他
大阪国際空港	建物	SDプラント	1977年 5月	航空機汚水処理施設	158㎡	

所在地	種別	施設名称	竣工(取得)年月	主な用途	延床面積	主な賃貸先
関西国際空港	建物	SDプラント	1994年 7月	航空機汚水処理施設	1,886㎡	
関西国際空港	建物	関西国際空港大型機用格納庫	2002年 3月	格納庫	15,030㎡	日本航空(株)
神戸空港	土地	格納庫用地		(施設用地)	6,850㎡	
神戸空港	建物	格納庫	2011年 11月	格納庫	8,040㎡	ユーロコプタージャパン(株)
広島西飛行場	建物	第一小型機用格納庫	1983年 10月	格納庫	871㎡	朝日航洋(株)他
広島西飛行場	建物	第二小型機用格納庫	1992年 6月	格納庫	179㎡	中日本航空(株)
広島西飛行場	建物	附属棟	1983年 9月	事務所	325㎡	オールニッポンヘリコプター(株)他
福岡空港	建物	小型機用格納庫	1996年 2月	格納庫	900㎡	西日本空輸(株)他
福岡空港	建物	SDプラント	1997年 9月	航空機汚水処理施設	168㎡	
福岡空港	建物	事務所 他		事務所・油脂庫・資材倉庫	294㎡	西日本空輸(株)他
鹿児島空港	土地	土地		(施設用地)	19,029㎡	
鹿児島空港	建物	第一合同格納庫	1972年 11月	格納庫	1,023㎡	
鹿児島空港	建物	第二合同格納庫	1984年 10月	格納庫	1,027㎡	西日本空輸(株)他
鹿児島空港	建物	鹿児島センター	1989年 9月	事務所	380㎡	(財)九州電気保安協会 他
鹿児島空港	建物	送信所・事務所 他	1972年 4月	送信所	202㎡	
鹿児島空港	建物	部品庫	1998年 7月	倉庫	25㎡	
那覇空港	建物	小型機用格納庫	1996年 3月	格納庫	565㎡	アイラス(株)他
那覇空港	建物	油脂庫	1996年 3月	油脂庫	13㎡	アイラス(株)他
那覇空港	建物	事務所棟	1999年 6月	事務所	53㎡	アイラス(株)
那覇空港	建物	小型機用格納庫内事務所棟	2006年 8月	事務所	20㎡	オールニッポンヘリコプター(株)
那覇空港	建物	SDプラント	2001年 6月	航空機汚水処理施設	185㎡	
東京都大田区	土地	東急ステイ蒲田			463㎡	
東京都大田区	建物	東急ステイ蒲田	2011年 3月	ビジネスホテル	3,340㎡	東急リノベーション(株)
東京都大田区	土地	スカイレジデンス南蒲田			298㎡	
東京都大田区	建物	スカイレジデンス南蒲田	2011年 11月	共同住宅	1,317㎡	ANAファシリティーズ(株)
東京都大田区	土地	メゾン大鳥居			297㎡	
東京都大田区	建物	メゾン大鳥居	(2008年 3月)	共同住宅	1,327㎡	(株)ヤナセ
東京都港区	建物	航空会館	(2003年 2月)	事務所	6,468㎡	(財)日本航空協会
東京都中央区	土地	共同ビル(室町1丁目)			879㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町1丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,251㎡	共同施設(株)他
東京都中央区	土地	共同ビル(室町4丁目)			922㎡	
東京都中央区	建物	共同ビル(室町4丁目)	(2010年 12月)	事務所	5,423㎡	ユニチカトレーディング(株)他
千葉県成田市他	土地	土地		(場外用地)	32,637㎡	
千葉県成田市	建物	成田事務所	1972年 12月	事務所	160㎡	
千葉県君津市	土地	土地			4,819㎡	
大阪府泉佐野市	土地	りんくう国際物流センター			19,015㎡	
大阪府泉佐野市	建物	りんくう国際物流センター	(2011年 9月)	事務所・荷捌場	52,815㎡	(株)近鉄エクスプレス 他
合計	土地	85,209㎡		建物	482,493㎡	

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

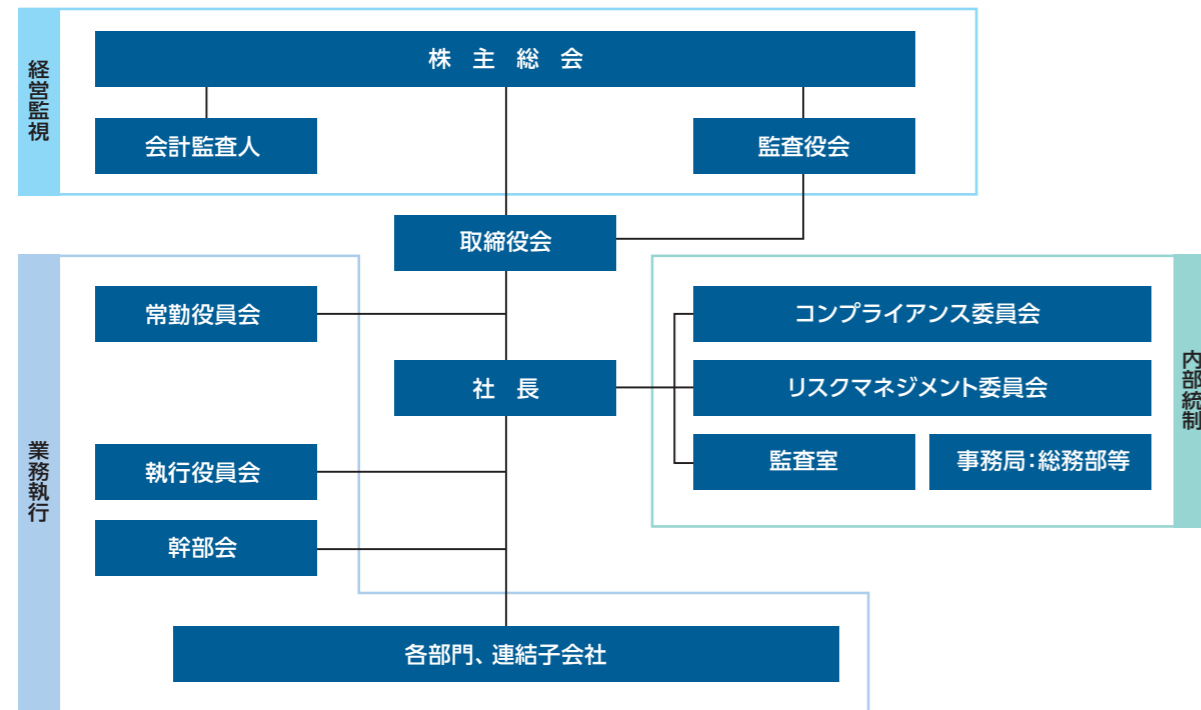
当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

## 機関構成

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は取締役会および監査役会を基本としますが、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプ

ライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 内部統制システム

### コンプライアンス

当社社長を委員長に、当社の代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

### リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、当社の取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体で統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めています。

### 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するため、財務報告プロジェクトチームの立ち上げ、内部監査を担当する社長直轄の監査室の拡充などを行い、その対応に向けた取り組みを行ってまいりました。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切であると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

# 会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC)  
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 123名 (2012年3月31日現在、連結)
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行  
りそな銀行  
みずほコーポレート銀行  
三菱東京UFJ銀行  
三井住友銀行  
三井住友信託銀行

## 役員一覧 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	高橋 朋敬	取締役	洞 駿
代表取締役副社長	野本 明典	取締役	大貫 哲也
代表取締役副社長	福島 進	常勤監査役	山田 彰彦
専務取締役	永田 攻	常勤監査役	雨宮 徳光
専務取締役	星 弘行	監査役	寺嶋 潔
常務取締役	岩見 宣治	監査役	村上 愛三
常務取締役	永芳 利幸	上席執行役員	津口 峰男
取締役	阿部 行雄	執行役員	大澤 寛樹
取締役	足利 香聖		
取締役	小松 啓介		
取締役	村石 和彦		

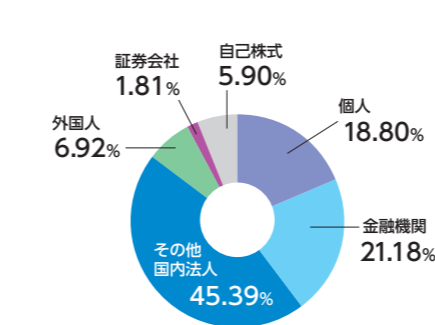
## 株式の状況

- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)
- 発行可能株式総数 124,800,000株
- 発行済株式の総数 54,903,750株
- 株主数 5,934名

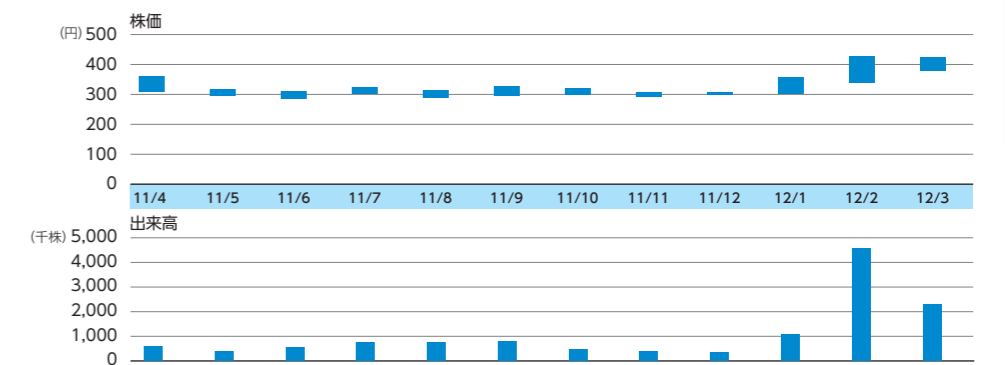
## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	20.36
全日本空輸株式会社	10,521	20.36
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.39
国際航業株式会社	2,270	4.39
伴野富男	1,360	2.63

## 所有者別分布状況 (2012年3月31日現在)



## 株価および出来高(月足)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて  
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。